



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL https://www.kyowa-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026) 227-1301
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,908	—	60	—	60	—	24	—
2021年3月期第2四半期	4,446	△35.0	△292	—	93	△46.9	△513	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.23	4.20
2021年3月期第2四半期	△86.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,040	2,996	29.8
2021年3月期	11,007	3,049	27.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,996百万円 2021年3月期 3,049百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
2022年3月期	—	8.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,142	—	135	—	127	—	55	—	9.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,080,130株	2021年3月期	6,080,130株
2022年3月期2Q	196,840株	2021年3月期	155,320株
2022年3月期2Q	5,871,305株	2021年3月期2Q	5,959,223株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日から9月30日まで)の当社の業績は、売上高は4,908,852千円(前年同四半期は4,446,313千円)、営業利益は60,877千円(前年同四半期は営業損失292,025千円)、経常利益は60,178千円(前年同四半期は93,723千円)、四半期純利益は24,844千円(前年同四半期は四半期純損失513,707千円)となりました。

なお当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、経営成績に関しては増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期累計期間(2021年4月1日から9月30日)における当社事業は、政府の緊急事態宣言の発令に応じて、該当エリアの店舗で臨時休業や営業時間の短縮等の措置を講じており、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けております。しかしながら本書提出日現在は全店舗にて営業を再開しており、ご来店いただくお客様も徐々に増えております。

当社は成長戦略の一環として、本業含め、本業と親和性の高い事業のM&Aに注力しておりますが、この度株式会社ブルーム(本社:東京都渋谷区千駄ヶ谷3-2-6 小高ビル3階。以下「旧ブルーム」という。)より事業を譲受し、「スクイーズ」(ポリウレタン製の造形物)を中心とした玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等の事業を展開すべく、新会社「株式会社ブルーム(以下「新ブルーム」という。)」を設立いたしました(会社設立日2021年9月10日)。「スクイーズ」は、見た目の楽しさと独特の触感で、小中学生から大人まで幅広い世代に支持されており、最近ではパンやフルーツ等を模した香り付きの癒し系雑貨として人気があります。また旧ブルームの販売チャネルのうち、当社が属するアミューズメント業界への販売は、現状業界大手の一部に限られておりますが、本事業譲受による当社販売部門とのシナジーにより、今後はアミューズメント業界への販売拡大が加速し、より一層の事業発展が期待できると考えております。さらに旧ブルームは「スクイーズ」以外の商品企画、開発等にも実績があり、アミューズメント業界向け景品の企画、開発等も可能であるため、本事業譲受は当社の事業多角化の好機と捉えております。当社はできる限り早い段階で本事業を軌道に乗せ、アミューズメント業界での存在感を一層高めてまいります。

また将来の市場規模成長が見込めるeスポーツ分野におきましては、2021年10月2日に開催された株式会社コナミアミューズメント主催の「BEMANI PRO LEAGUE 2021(ビーマニ プロ リーグ ニーゼロニーイチ)」ファイナルステージにて、当社が運営する『APINA VRMeS(アピナ プレィムス)』が見事優勝を果たし、初代チャンピオンに輝きました。

当社は引き続き、事業拡大に向けた積極的な取組と、アミューズメント業界にふさわしい明るく楽しい話題を提供し続けてまいります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、夏休み期間中の緊急事態宣言並びに東京オリンピックの開催により、ご来店いただくお客様が減少傾向となりましたが、このような状況の中でも当店にお越しいただいたお客様が、より安心・安全にお楽しみいただけるよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底しつつ、店内環境の向上に努めてまいりました。また非接触でのプレイをお楽しみいただけるよう、QRコード決済の導入も積極的に推進しております。

当第2四半期累計期間には、「単一会場におけるクレーンゲーム機の最多数」として世界記録の認定を受けました「アピナ新利府 北館店」(2021年7月開設)を含む3店舗を開設し、総店舗数は58店舗となっております。新規開設の店舗はいずれも景品ゲームを中心とした店舗構成となっており、このトレンドは今後既存店においても順次展開していく予定であります。また投入する景品につきましても、幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただけるよう、ぬいぐるみから小型家電までバラエティに富んだ商品を取り扱うほか、今後は新ブルームとともに、当社オリジナルの景品開発及び製作に取り組んでいく所存であります。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は4,780,980千円(前年同四半期は3,498,326千円)、セグメント利益(営業利益)は298,045千円(前年同四半期は営業損失32,637千円)となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、景品ゲーム機を中心としたアミューズメント機器や、人気アニメキャラクター関連の景品等の販売が好調となっております。今後は既存取引のほか、新ブルームによるオリジナル景品等の販売にも注力してまいります。

この結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は84,556千円（前年同四半期は859,750千円）となりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高は従来の計上方法と比較して1,526,772千円減少しております。セグメント利益(営業利益)は55,036千円（前年同四半期は14,288千円）となりました。

③ その他事業

その他事業とは、主に各種媒体を利用した広告代理店業であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策用の販促品販売が増加した前期と比較し、今期は販売が若干落ち着いたこと、またイベント等の開催や広告費の削減傾向が続いたこともあり、売上高は43,315千円（前年同四半期は88,236千円）、セグメント利益(営業利益)は851千円（前年同四半期は8,674千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して967,763千円減少し、10,040,207千円となりました。この要因は、アミューズメント機器（純額）が150,625千円、土地が93,087千円それぞれ増加したこと、現金及び預金が1,698,504千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して915,012千円減少し、7,043,571千円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が334,231千円、長期借入金が561,195千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して52,750千円減少し、2,996,635千円となりました。この要因は、利益剰余金が31,758千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,582,391千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は97,619千円（前年同四半期は6,861千円の使用）となりました。これは、減価償却費580,741千円、売上債権の減少178,788千円、仕入債務の減少98,229千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,029,638千円（前年同四半期は550,388千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出986,657千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は766,994千円（前年同四半期は1,681,651千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出687,242千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,647,204	2,948,699
受取手形及び売掛金	702,921	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	524,133
有価証券	200,000	200,000
商品	29,217	36,301
貯蔵品	132,280	204,364
未収入金	8,832	11,462
その他	327,426	773,125
貸倒引当金	△1,368	—
流動資産合計	6,046,515	4,698,087
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器 (純額)	1,187,959	1,338,584
建物 (純額)	1,189,966	1,253,860
機械及び装置 (純額)	32,050	30,394
工具、器具及び備品 (純額)	130,166	180,527
土地	764,314	857,401
その他 (純額)	17,263	13,958
有形固定資産合計	3,321,721	3,674,726
無形固定資産		
その他	43,001	48,435
無形固定資産合計	43,001	48,435
投資その他の資産		
投資有価証券	116,904	122,662
繰延税金資産	37,366	32,217
敷金及び保証金	1,252,329	1,253,742
その他	241,325	225,738
貸倒引当金	△51,194	△15,402
投資その他の資産合計	1,596,732	1,618,958
固定資産合計	4,961,455	5,342,120
資産合計	11,007,970	10,040,207

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,461	719,230
1年内返済予定の長期借入金	1,336,584	1,210,537
未払金	559,938	364,808
未払法人税等	70,727	40,917
未払消費税等	48,768	1,537
資産除去債務	2,420	7,099
賞与引当金	69,732	62,593
設備関係支払手形	42,658	653
その他	50,791	454,596
流動負債合計	3,235,082	2,861,973
固定負債		
長期借入金	4,230,895	3,669,700
資産除去債務	489,705	510,420
その他	2,900	1,478
固定負債合計	4,723,501	4,181,598
負債合計	7,958,584	7,043,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,709	709,709
資本剰余金	502,619	500,461
利益剰余金	1,841,428	1,809,669
自己株式	△52,108	△74,947
株主資本合計	3,001,648	2,944,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,738	51,742
評価・換算差額等合計	47,738	51,742
純資産合計	3,049,386	2,996,635
負債純資産合計	11,007,970	10,040,207

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,446,313	4,908,852
売上原価	2,451,807	2,197,616
売上総利益	1,994,505	2,711,235
販売費及び一般管理費	2,286,531	2,650,357
営業利益又は営業損失(△)	△292,025	60,877
営業外収益		
受取利息	880	744
受取配当金	509	1,143
太陽光売電収入	4,006	3,859
補助金収入	9,400	6,688
受取保険金	370,942	—
その他	17,842	3,671
営業外収益合計	403,581	16,106
営業外費用		
支払利息	15,780	12,843
その他	2,051	3,962
営業外費用合計	17,832	16,806
経常利益	93,723	60,178
特別利益		
補助金収入	37,885	—
特別利益合計	37,885	—
特別損失		
臨時休業による損失	344,536	11,761
固定資産除却損	950	2,400
減損損失	85,995	—
特別損失合計	431,482	14,162
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△299,873	46,015
法人税、住民税及び事業税	16,532	16,338
法人税等還付税額	△23,607	—
法人税等調整額	220,908	4,832
法人税等合計	213,833	21,171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△513,707	24,844

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△299,873	46,015
減価償却費	662,913	580,741
減損損失	85,995	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,984	△37,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,428	△7,138
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,888
支払利息	15,780	12,843
有形固定資産除却損	950	2,400
売上債権の増減額 (△は増加)	325,311	178,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,651	△79,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,191	△98,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,605	△47,231
その他	△420,219	△392,544
小計	△43,090	157,429
利息及び配当金の受取額	565	1,185
利息の支払額	△15,771	△12,660
法人税等の支払額	△6,433	△48,808
法人税等の還付額	57,868	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,861	97,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398,500	△581,208
定期預金の払戻による収入	376,500	580,700
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△508,514	△986,657
無形固定資産の取得による支出	△6,035	△13,743
保険積立金の積立による支出	△9,232	△6,220
保険積立金の解約による収入	156,576	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,844	△51,236
敷金及び保証金の回収による収入	40,527	38,043
その他	135	△9,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,388	△1,029,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△757,528	△687,242
自己株式の取得による支出	—	△28,746
リース債務の返済による支出	△7,213	△1,422
ストックオプションの行使による収入	—	3,751
配当金の支払額	△53,606	△53,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,651	△766,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,124,402	△1,699,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,660	4,281,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,305,063	2,582,391

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,498,326	859,750	4,358,077	88,236	4,446,313	—	4,446,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,498,326	859,750	4,358,077	88,236	4,446,313	—	4,446,313
セグメント利益 又は損失(△)	△32,637	14,288	△18,348	8,674	△9,674	△282,351	△292,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設運営」セグメントにおいて、減損損失85,995千円を計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
北海道	39,502	—	39,502	—	39,502	—	39,502
東北	242,236	—	242,236	—	242,236	—	242,236
関東	1,634,891	84,556	1,719,448	—	1,719,448	—	1,719,448
甲信越	1,568,618	—	1,568,618	43,315	1,611,933	—	1,611,933
北陸	372,639	—	372,639	—	372,639	—	372,639
東海	650,800	—	650,800	—	650,800	—	650,800
近畿	233,288	—	233,288	—	233,288	—	233,288
その他(注4)	39,003	—	39,003	—	39,003	—	39,003
顧客との契約から生 じる収益	4,780,980	84,556	4,865,536	43,315	4,908,852	—	4,908,852
外部顧客への売上高	4,780,980	84,556	4,865,536	43,315	4,908,852	—	4,908,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,780,980	84,556	4,865,536	43,315	4,908,852	—	4,908,852
セグメント利益	298,045	55,036	353,082	851	353,934	△293,056	60,877

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「アミューズメント施設運営」の売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。また、「アミューズメント機器販売」の売上高は1,526,772千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2021年9月10日開催の取締役会において、当社が2021年9月に設立した子会社(株式会社ブルーム)が株式会社ブルームから事業を譲受することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2021年10月1日付で事業譲受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブルーム

事業の内容：スクイーズ（ポリウレタン製の造形物）を中心とした玩具、キャラクターグッズの企画、開発及び販売等の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は成長戦略の一環として、本業との親和性が高い玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等の事業を新たに始めるべく、新会社を設立いたしました。本事業譲受の中心となる「スクイーズ」は、見た目の楽しさと独特の触感で、女子小中学生に根強い人気の商品です。最近では、本物そっくりのパンやフルーツを模した香り付きの癒し系雑貨として、大人にも広く受け入れられています。ブルームの商品は品質が高く、ブランドが確立されています。また、ブルームの販売チャネルである直営、EC、卸等のうち、当社が属するアミューズメント業界への販売は、現状業界大手の一部に限られておりますが、本事業譲受による当社販売部門とのシナジーにより、今後はアミューズメント業界への販売拡大が加速し、より一層の事業発展が期待できると考えております。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ブルーム

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	70,000千円
取得原価		70,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 今後の見通し

当該事業譲受により、子会社の重要性が増す見込みであることから、第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成する予定であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年2月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株
(3) 処分価額	1株につき485円
(4) 処分総額	31,525,000円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の執行役員 4名 1,700株 当社の従業員 337名 63,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社の執行役員及び従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆様との一層の価値共有を目的として、本自己株式処分を行うことを決議いたしました。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

当社と各対象従業員は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

執行役員及び正社員：2022年2月18日～2024年2月17日

アルバイト：2022年2月18日～2023年2月17日

(2) 譲渡制限の解除条件

当社は原則として、対象従業員が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間満了時点をもって、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の全部につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

譲渡制限が解除されない本株式について、譲渡制限が解除されないことが決定した時点の直後の時点をもって、当社は当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、払込期日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を執行役員及び正社員は24で、アルバイトは12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、組織再編等承認日において対象従業員が保有する本株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り上げる。）の本株式について、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

4. 払込価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2021年11月11日）の東京証券取引所市場第二部における当社の普通株式の終値である485円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。